

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム

日本精神ここにあり！ 沖縄県祖国復帰秘史

第2回：大濱信泉編

「佐藤総理の沖縄返還交渉のブレイン」

平成31年 **2月18日**(火) 昼の部14:00～ 夜の部18:30～

◎場所：IKE[®]BiZ としま産業振興プラザ 3F 男女平等推進センター 研修室2
(旧勤労福祉会館) ◎会場分担金＋資料代＝1,500円

一般社団法人日本沖縄政策研究フォーラム
理事長 仲村覚



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

大濱信泉

(おおはま のぶもと)

Wikipediaより

大濱 信泉（おおはま のぶもと、1891年10月5日[1] - 1976年2月13日）は、日本の法学者（専門は商法）・教育者。第7代早稲田大学総長（1954年 - 1966年）。旧名大濱 信陪。妻は評論家の大浜英子。

■経歴

沖縄県石垣島生まれ。1910年に沖縄師範学校に入学するが、翌年ラブレターをめぐって退学処分を受ける。上京し、郁文館中学校・早大高等予科を経て、1918年に早大法学部を首席で卒業。三井物産に入社するも後に弁護士を開業。相前後して1922年に講師として早大に戻り、助教授としてイギリス・フランス・ドイツに留学。1927年に帰国後、法学部教授となり手形法・海商法・イギリス法を講義した。一方、1925年には東京八重山郷友会会長・1936年には在京沖縄県人会副会長に就任し、東京に於ける沖縄県人社会でも重きを置かれるようになっていた。

戦後は1945年に早稲田大学の法学部長に選出、1954年に島田孝一の後を受けて総長に就任した。その傍ら日本私立大学連盟副会長として私立学校法の制定に尽力、私立学校運営への文部省の介入を巡って文部省と対立した際にはGHQに直談判してこれを撤回させている。大学総長の実務を取り仕切る中で沖縄復帰運動にも関わり、1962年には茅誠司・大河内一男ら有志で「沖縄問題を話し合う会」を結成、1964年にはこれを沖縄問題解決促進協議会に進展させ代表委員となった。佐藤栄作首相の沖縄訪問の際には特別顧問となり、日米の政財界人や有識者・ジャーナリストを動員して「核抜き本土並み」の本土返還を実現させる背景作りを担った。

早稲田大学の学費値上げに端を発する学園紛争で、1966年に理事全員と共に総長を辞職、卒業式では涙を流した。その後は沖縄国際海洋博覧会協会会長・沖縄協会会長・日本野球機構コミッショナーを歴任した。1965年4月に勲一等瑞宝章、1972年4月に勲一等旭日大綬章、没後勲一等旭日桐花大綬章を受章。

1997年、石垣市に大濱の顕彰施設、大濱信泉記念館が開館した。

大浜英子

大浜 英子（おおはま ひでこ、1901年11月11日 - 1982年3月25日）は、評論家。京都出身。1922年日本女子大学校師範家政科卒。大浜信泉と結婚。1930年婦人同志会を結成。1939年人事調停法に基づく最初の調停委員となる。1950年婦人人権擁護同盟を結成。家族制度・婦人問題の評論家として活動、中央選挙管理委員会委員長、国民生活センター会長などを務めた[1]。



生年月日	明治24年10月5日
出生地	沖縄県石垣市
没年月日	昭和51年2月13日（85歳没）
死没地	東京都
出身校	早稲田大学法学部



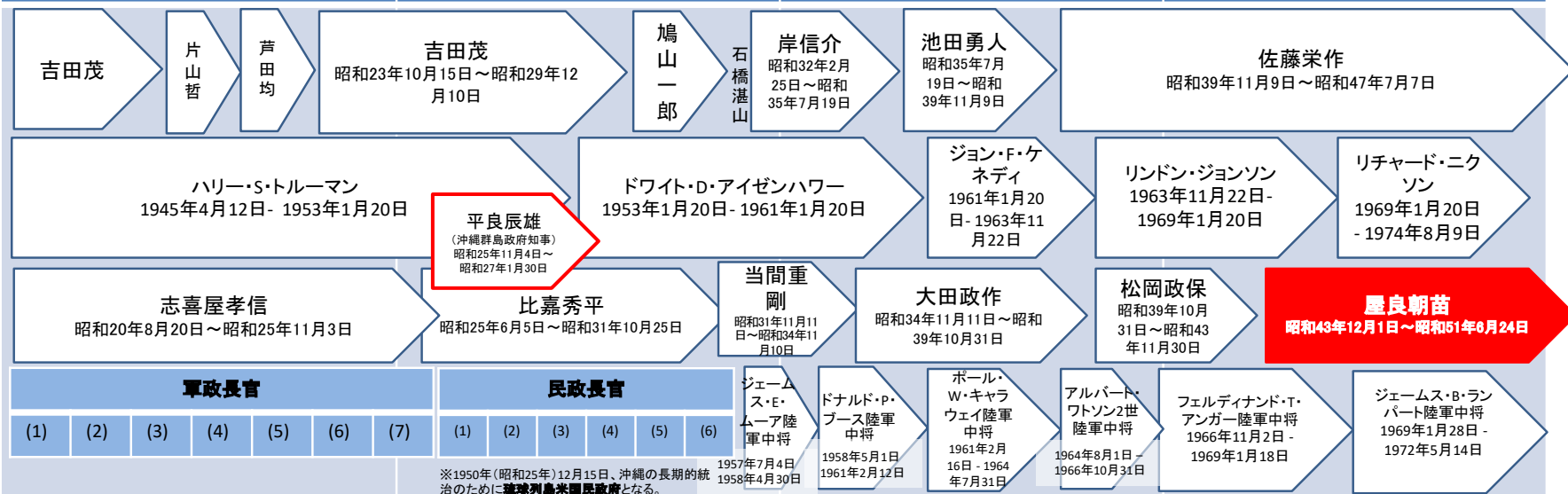
一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

昭和20年～24年 (1945～1949)	昭和25年から32年 (1950～1957)	昭和33年～41年 (1958～1966)	昭和42年～47年 (1967～1972)
--------------------------	---------------------------	--------------------------	--------------------------

日米琉のリーダー



区分の特徴

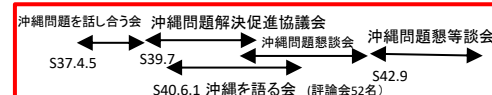
忘れられた島	太平洋の要石へ	復帰運動黎明期	沖縄返還へ
<p>沖縄の行政を日本から切り離したものの、連合国の関心が日本の戦後処理に集中していたため、統治方針が定まらず、場当たりの軍政が行われていた。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「コンセント校舎」 ・「日本から開放された少数民族」 ・「敗戦国民」 	<p>中華人民共和国の設立、朝鮮戦争の勃発により、沖縄の基地の価値が重要視される。シーツ長官により恒久基地の建設が始まり、住民との対立が激化する。琉球大学設立される。</p> <p>※S25.3.14 米軍の沖縄基地建設工事に参加の希望の本土業者に沖縄渡航を許可</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ブライズ勧告」 ・「土地の四原則」 	<p>沖縄経済が高度成長期にはいる。1960年4月28日沖縄県祖国復帰協議会が発足し、全島の復帰運動が始まり、三が日の日の丸掲揚運動を始める。自治権の要求運動もはじまる。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ドル経済」 ・「沖縄県祖国復帰協議会」 	<p>佐藤総理大臣の訪沖以降、沖縄返還交渉が具体的に動き始める。米国民政府も返還前提での統治に方針が切り替わるが、沖縄祖国復帰協議会の運動は、安保闘争モードへ変貌し、混乱の中、沖縄返還協定が調印、批准される。</p> <p><キーワード></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「即時無条件全面返還」 ・「沖縄返還協定」
<p>S20.4.5 ☆ニミッツ布告公布</p> <p>S21.8.17 ☆本土疎開者の引き上げ第一船到着(翌年3月までに14万人)</p> <p>S21.1.29 ☆GHQ覚書で奄美沖縄を分離</p>	<p>S24.10.1 ☆中華人民共和国成立</p> <p>S24.10.11 ☆コリンズ米陸軍参謀総長「沖縄の無期限保持」を声明</p> <p>S25.6.25～53.7.27 ☆朝鮮戦争勃発</p> <p>S26.8.28 ☆対日平和条約、日米安保発効</p> <p>S27.4.28 ☆日本復帰期会、即時復帰の嘆願書と署名を講和会議参加国全権に送付</p>	<p>S32.4.1 ☆岸・アイゼンハワー会談。沖縄の潜在主権確認</p> <p>S36.6.22 ☆池田・ケネディー会談。沖縄への経済支援許可確認。学校での日の丸掲揚許可。</p>	<p>S40.1.13 ☆佐藤・ジョンソン会談。日米による沖縄への相当規模の経済支援の継続を確認</p> <p>S40.8.19 ☆佐藤・ジョンソン会談。両三年以内に沖縄返還の時期を合意すべきと強調。</p> <p>S44.11.21 ☆佐藤・ニクソン会談。1972年中、各抜き返還合意。</p>

早稲田大学理事
昭和21年7月～

早稲田大学総長(第七代)
昭和29年～昭和41年

沖縄協会会長
昭和47年9月20日～

南方同胞援護会会長
昭和36年9月～昭和48年3月



沖縄国際海洋博覧会会長
昭和47年1月25日～



ダレス全権への提言～沖縄で本土と同一の教育を～

この条約(サンフランシスコ講和条約)が国会の承認を経て発行する前に、アメリカのダレス全権に対して、私は沖縄出身の一教育者（当時早稲田大学法学部長の地位にあった）だが、沖縄の将来について憂慮に耐えないので、特に次の諸点に考慮を促したいと前提して請願の形式により手紙を書いた。

沖縄は日本国の一部として歴史を共同にし、言語や文化も同系同質のものであって、教育の水準と普及率においてもなんら差等はない。それなのに、これを本土から分離して、本来、自治能力のない未開発地域を対象として構想された信託統治制度の下に置こうとすることは不合理であり、独立の国家としての威信と国民感情の上からとうてい耐え難い屈辱というほかはない。このような屈辱的措置は、是非、避けて欲しい。またアメリカの施政権下におくことも民族独立の原則に反し、歴史に逆行するうらみがあるばかりでなく、異民族による統治には多くの問題が内包されているのでさけることが望ましい。しかし現下の国際情勢上、このほかに途がないとすれば我慢する他はないが、その場合においても教育については、特別の配慮が必要であろう。

元来教育は、次の世代を担うべき人材の育成を目的とするものであり、したがって将来の歴史にたいする長い見通しの下に行わなければならない。たとえ沖縄はさしあたりアメリカの施政権下におかれるとしても、それは暫定的な措置であって、沖縄を永久に領有する方針によるものとは信じたくない。

裏を返せば、いずれは日本に返還することを予定しているものと期待する。そうだとすると、沖縄の教育がアメリカの方針と制度によって行われたのでは、返還された時には木に竹をついだようなものになり、混乱を招くことは必定である。それこそ歴史の悲劇といわなければならない。」

（「私の沖縄戦史」（大濱信泉）P26～27）



大濱信泉先生

1. 日本と同一の制度、理念、同一の教科書、教材で教育を行うこと。
2. 教員の免状も日本と同等のものにすること。人事交流の混乱を回避するため、本土で発行した免許状も沖縄で発行した免許状も相互に通用するものでなければならない。
3. 教員の再教育も日本本土の指導者があたること。現地において米国指導者がこれにあたることは適当ではない。
4. 日本は戦後政策として各県に一個の総合大学を設置する方針を決めた。沖縄にも日本の総合大学の設置を認めること。

「私の進言が功を奏したかどうかは別として、結果から判断すれば、私の希望した線に沿ってことは運ばれている。」

岸信介総理の日米首脳会談への献策

(昭和32年6月14日)

沖縄返還交渉に関する要請

昭和三十三年六月十四日
大濱早大総長他各大学総長連名

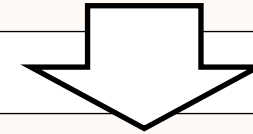
米国との友好関係を増進し、我が国との間に横たわる諸懸案の解決を促進するため渡米されるに際し、貴下に対す手期待することが少なくないが、その中で貴下の格別の考慮と努力を切望したいことが一つある。沖縄・おがs藁に関する問題がそれである。

服るから日本固有の領土であったこれらの地域は、敗戦の結果、母国より分離して米国の管理下におかれたが、終戦後すでに十二年を経過し、国際連合にも加入した今日、なおそのままの状態に放置され、住民との間に複雑微妙な問題が続出していることはまことに憂慮にたえない。国際政局のしわ寄せと防衛の必要によるとはいえ、国土の一部をさいて他国の統治下に委ねることは、その住民にとって忍び難い悲劇であるばかりでなく、統一国家の独立性と民族の誇りを保持する上から決して好ましいことでなく、またいかにも不自然である。

近時世界各地に民族自立の風潮が高まっているが、これは人類の歴史の必然の趨勢であって、いかなる権力もこれを阻止することはできないであろう。ともあれこの現実を無視し、歴史の流れに逆らうことが、民族相互の間に暗影を投じ、不測の禍を招く危険性を伴うことは、歴史の教えるところであって、沖縄・小笠原に対する米国の管理といえども、決してその例外うえおなすものとは考えられない。

異民族による統治は、たとえそれが親密な友邦による場合であってお統治される住民に心理的な屈辱感と圧迫感を抱かせることは必定であり、それが原因となって種々の不祥事を惹起し、多面、道徳的墮落の危険性をさえ伴うことはいなみがたい。殊に統治されるものが歴史と伝統に誇りを感じ、高度な文化を有する場合には、その精神的影響は一層深刻である。

われわれは、以上の観点から、沖縄・小笠原の現状に深い関心を寄せ、その将来を憂慮するものであり、**そこで貴下が米当局との折衝に際してこの問題を取り上げられ、これらの地域を一日も早くその本来の姿に戻すことを指向して、施政権、すくなくとも教育権の返還について最善の努力を払われることを切望するものである。**



岸総理とアイゼンハワー大統領の共同声明 (昭和32年6月22日)

「総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要を認めるであろうことを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策を継続する旨を述べた」



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

第2代南方同胞援護会会長に就任

(昭和36年9月21日)

「私は終戦後三、四回沖縄を訪ねているけれども、今までは教育関係のことで言っただけで、だいたい社会の表面だけしか見なかったが、今回は南援の会長として社会福祉事業関係も多かったので、不幸な人々の援護施設を通じて、沖縄の社会の底や裏をのぞくことができたような気がした。
(「沖縄と小笠原」昭和37年3月)」

ある日、総理官邸のパーティーに招かれた大濱は、池田首相から南方同胞援護会の会長への就任の要請を受けましたが、大濱は激職のため返答を渋っていました。初代会長を務めたのは第16代日銀総裁の渋沢敬三氏（渋沢栄一の孫）です。その渋沢氏が健康上の理由から会長の辞任を持ち出したため、次期会長として大濱に白羽の矢があたったのでした。大濱は南方同胞援護会（以下、「南援」と記述）の会長就任を渋りましたが、池田首相は諦めず、後日、官房長官大平正芳を使いに出して会長への就任を求めました。仕事の性質上沖縄出身者があたるのが良いし、それには大濱しかいないというのが大平の言い分でした。その裏には、南援の事務局長を務め、実務の推進にあたっていた吉田嗣延（よしだ・しえん※明治43年沖縄県生まれ。東京帝国大学卒）の根回しがありました。吉田は、後任の会長になる人は、沖縄の心に深い理解とつながりを持つ人であり、更に鋭い国際感覚を持ち、複雑困難な沖縄問題に忍耐強く対処してくれる人でなければならず、それには大濱しかいないと考えていたのです。吉田も大濱の私邸を訪ね説得にあたった時、英子夫人から「夫をこれ以上酷使しないで下さい」とまで言われましたが、諦めることはありませんでした。このような周囲からの熱心なすすめにより、大濱はついに会長に就任することを受諾したのです。それは、昭和36年9月のことでした。大濱の沖縄問題への新たな取組が本格的に始まったのでした。

- ①南援はこれまで以上に沖縄に対する各種の援護活動を進めていかねばならぬが、一方で、沖縄の祖国復帰を促進するためにさらに積極的な役割を果たすべき。
- ②国民運動が盛り上がってきたことはよろこぶべきことであるが、放っておけば単純な反米運動となるおそれがある。
- ③沖縄復帰を円満に実現するためには大衆の力で押すというだけではなく、相手を説得する理論と復帰に至る具体的手順などをもって迫っていくことが、これから一層必要となる。
- ④したがって、南援は、復帰のために考えられる様々な問題を整理し、それに対する方向付けを行い、これを国民運動にも反映させていく必要がある。

南方同胞援護会の歴史

昭和22年10月1日 沖縄県事務所廃止、残務事務所は関係各省庁に移管
昭和27年6月30日 南方連絡事務局設置法成立
昭和27年7月 1日 日本政府、総理府に南方連絡事務局を、那覇に南方連絡事務所を開設
昭和31年11月15日 財団法人・南方同胞援護会設立（会長に渋沢敬三、事務局長に吉田嗣延）
昭和32年9月1日 特殊法人・南方同胞援護会新設立
昭和36年9月21日 渋沢会長は病気のため辞任、大濱信泉が総理大臣から新会長に任命される。
昭和41年4月9日 第二次沖縄問題渡米団（田村幸策団長）出発
昭和41年9月1日 沖縄問題懇談会発足（総理府総務長官の諮問機関 大濱座長ら11人）
昭和42年8月1日 沖縄問題懇談会発足（首相の諮問機関 座長大濱信泉）
昭和42年11月1日 沖縄問題懇談会中間報告を提出（佐藤訪米で返還時期にメド、格差は正等）
昭和44年1月27日～31日 「沖縄およびアジアに関する日米京都会議」開催
昭和44年3月8日 沖縄基地問題研究会報告書提出（1972年、安保適用、整理統合、協議機関設置）
昭和45年10月17日 沖縄返還交渉への提言（整理統合について）



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

佐藤総理大臣の沖縄訪問

(昭和40年8月19日)



沖縄同胞のみなさん。

私は、ただ今、那覇飛行場に到着いたしました。かねてより熱望しておりました沖縄訪問がここに実現し、漸くみなさんと親しくお目にかかることができました。感慨まことに胸せる思いであります。沖縄が本土から分れて二十年、私たち国民は沖縄九十万のみなさんのことを片時たりとも忘れたことはありません。本土一億国民は、みなさんの長い間の御労苦に対し、深い尊敬と感謝の念をささげるものであります。私は沖縄の祖国復帰が実現しない限り、わが国にとって「戦後」が終っていないことをよく承知しております。これはまた日本国民すべての気持でもあります。

私が、今回沖縄訪問を決意いたしましたのは、なによりもまず、本土の同胞を代表して、この気持をみなさんにお伝えしたかったからです。

私は、去る一月のジョンソン米大統領との会談で沖縄の施政権をできるだけ早い機会に返還するよう強く要望しました。また、沖縄住民の民生安定と福祉向上のため日米相協力することについて意見の一致をみたのであります。私はこの基本的立場に立つて、沖縄の現実の姿を、直接この目で確かめ、耳で聞き、できるだけ広く深く当地の実情をつかんで、これを日本政府の沖縄施策のなかに具体的に生かしたいと存じます。そしてこのことは私の責任であるとともに、沖縄のみなさんの期待にこたえる所以であると考えます。

私は、ここに、沖縄九十万同胞の心からの歓迎に対し深く感謝するものであります。また、ワトソン高等弁務官、松岡行政主席はじめ関係者の温いお出迎えに対し、厚くお礼申し上げます。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31



大濱信泉先生

佐藤総理大臣

田中幹事長

1965年 8月

佐藤栄作総理大臣来沖 佐藤総理・田中角栄自由民主党幹事長・大濱信泉総理特別顧問



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31



1965年 8月

佐藤栄作総理大臣来沖 佐藤総理・田中角栄自由民主党幹事長・大濱信泉総理特別顧問



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣空港 歓迎式典 あいさつする大濱信泉総理特別顧問



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan



沖縄県公文書館

1965年 8月19日

佐藤栄作総理大臣来沖 歓迎式典 那覇市 国映館



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31



佐藤栄作総理大臣来沖 ワトソン高等弁務官主催歓迎会
北中城村 瑞慶覧フォートバックナー将校クラブ 記者会見

1965年 8月19日

沖縄県公文書館



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚

2019/12/31



佐藤栄作総理大臣来沖 ワトソン高等弁務官主催歓迎会
北中城村 瑞慶覧フォートバックナー将校クラブ 記者会見

1965年 8月19日



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

13



1965年 8月19日

佐藤栄作総理大臣来冲　那覇　琉球東急ホテル

沖縄県公文書館



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31



1965年 8月19日

佐藤栄作総理大臣来沖 那覇 琉球東急ホテル



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan



1965年 8月19日

佐藤栄作総理大臣来沖 会議 琉球東急ホテル？ 着席する総理と田中角栄自由民主党幹事長ら



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム

Okinawa Policy Research Forum of Japan



1960年頃の東急ホテルの絵葉書



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan



1960年頃の東急ホテルの絵葉書



平成12年に閉鎖された東急ホテル



平成12年に閉鎖された東急ホテル





1965年 8月20日

佐藤栄作総理大臣来沖 立法院議員団と懇談 琉球東急ホテル



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

21



1965年 8月20日

佐藤栄作総理大臣来沖 名護町 総合グラウンド



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚

2019/12/31



1965年 8月20日

佐藤栄作総理大臣来沖 名護町 総合グラウンド



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚

2019/12/31



1965年 8月21日

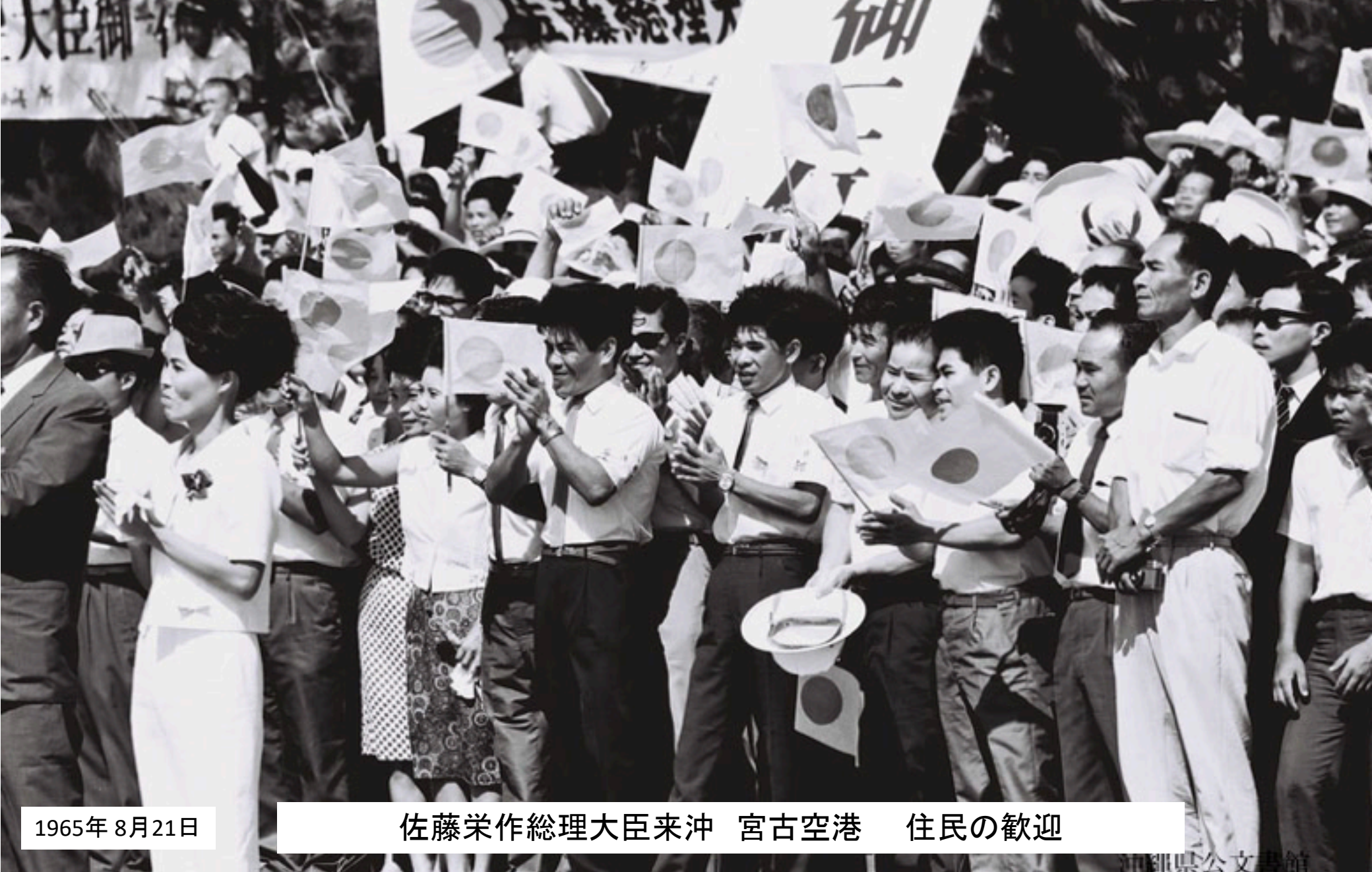
佐藤栄作総理大臣来沖 宮古空港 住民の歓迎



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 宮古空港 住民の歓迎

沖縄県公文書館

仲村覚

2019/12/31

25



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム

Okinawa Policy Research Forum of Japan



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣市 歓迎の獅子舞

沖縄県公文書館

仲村覚

2019/12/31

26



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣空港 歓迎式典 松岡政保行政主席ら



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚

2019/12/31

27



沖縄県公文書館

1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣空港 歓迎式典 松岡政保行政主席ら



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

28



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣市 懇談会



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚

2019/12/31



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣空港 住民の歓迎



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚

2019/12/31

30



沖縄県立図書館



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 覚

2019/12/31



1965年 8月21日

佐藤栄作総理大臣来沖 石垣空港 歓迎式典

県公文書館



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

沖縄問題に関するわれわれの見解

(昭和41年4月)

南方同胞援護会沖縄問題渡米団が米国各界（延べ200人）に手渡した統一見解

沖縄問題は、戦後21年をへた今日、日米両国の橙の懸案となっているが、将来にわたって両国の真の友好を維持するため縫いは、相互の理解と協力によって速やかにその解決を図らねばならない。以下に我々の見解を述べる

基本態度と将来の目標

- われわれは、日米両国が相互理解を深め常に固い友好関係を維持するために努力すべきものと信ずる。それは両国の経済的繁栄のみならず、極東及び世界の自由と平和とを守るために不可欠の条件であるからである。
- また、沖縄にある米軍基地は、極東の緊張が緩和しない限り、今後も必要であると考え、それは日本「及び極東の安全保障のために大きな役割を果たしていると確信するからである。
- それと同時に一方では、沖縄住民を含む全日本国民が一日も早く沖縄の日本復帰を実現したいと切実に願っているということも、また消して無視してはならない。沖縄住民の日本復帰の悲願は、あたかも親を慕う子供の心の如きもので、いかなる理由でも抑えることのできない**民族本来の感情**である。すなわち米国の沖縄に対する施政が今よりも改善されあるいは物質雨滴援助が最大限に総額されても、そのみでは解決できない深刻な要素を含んでいる。
- 一方において米国の軍事基地を確保し、他方において施政権の日本返還を図るということは、この二つの間に一見相容れない要素があるように思われがちである。そのためにこの問題の解決を困難にしている。が、だからといって決して現状のまま放置されてよいというものではない。もし現在の状態が今後も長く無期限に続くものとすれば、いたずらに急進勢力に反米の口実を与え、ひいては沖縄住民に対米不信感をあおる原因ともなりかねない。その結果、軍事基地の確保にも悪い影響を及ぼし、やがては日米両国に

予期しない不幸な事態を招く恐れが無いとはいえない。従って日米両国は、将来を見通し得る鋭い感覚で、涵養と互譲の精神に基づき、この問題解決のための具体的方途を見出すべく努力しなければならない。

- 前述のとおり、一方において軍事基地を確保しつつしかも他方において沖縄住民の感情をも満足させ得る方途について、**われわれは長い間、慎重に検討した結果、軍事基地の機能と一般民政の権能（施政権）とを分離し、一般民政の権能は日本に返還することがもっとも現実的な解決策であるとの結論を得た。**
- しかしこの案を実現するには、各種の技術的な検討はもとより、平和条約、安保条約に関連する問題、あるいは軍事基地の機密保護、軍労務者の問題など、日米の協力によって解決しなければならない多くの問題がある。

これらの問題はいずれも単純なものではないが、しかし沖縄問題を根本的に解決するためにはぜひとも日米両国が互いに協力し、速やかに取り組んでいかねばならない基本的な課題である。われわれは日米両国に強くこれを期待する。

【話し合った主な米国要人】

<ホワイトハウス>

◎ウォルト・ホイットマン・ロストウ補佐官 ◎ウィリアム・ジョルデン補佐官(安全保障担当)、他スタッフ

<国防総省>

◎のマックノートン国防次官補(極東担当)、◎陸軍長官リーザー氏 ◎陸軍省のホルト陸軍次官補、他スタッフ

<国務省>

◎ユージン・ロストウ国務次官、◎極東担当のパーガー国務次官補代理、◎文化担当のフランケル国務次官補、◎日本部長のスナイダー氏、

<乗員議員>

◎ハワイ選出のダニエル・井上氏、

<下院議員>

◎マコーミック議長、ハワイ選出の元日系人部隊陸軍大尉のスパーク・松永氏、外交委員会の極東委員長ザブロッキー氏、

<学会>

◎前駐日大使のライシャワー氏、スタンフォード大学の極東関係の教授、エマーソン氏



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

教育権分離返還論

(昭和41年8月16日)

＜森清総務長官の突然の教育権分離返還構想提案＞

佐藤首相の沖縄訪問から約1年後の第二次佐藤内閣の総務長官に新任した森清は、上村千一郎副長官、山野幸吉特別地域連絡局長らを伴って沖縄を訪問した。41年8月のことである。森は、初訪問の霊にしたがって、沖縄の各地を視察し、また各会代表との懇談を行った。もちろん、ワトソン米高等弁務官を訪ねて階段もしたが、新任長官としての表敬と、当面する諸問題についての協議のためである。これらはどれも新任長官の恒例行事に過ぎなかったが、そのあとホテルで行われた記者会見の内容は、如何にも衝撃的なものであった。

「沖縄に対する施政権の全面返還を推進する手始めとして、まず、基地と亜直接関係のない教育権の返還を、アメリカ政府に対して協力に要求する。」

というのがそれであった。当然のことながら、テレビ、新聞のニュースは一斉にこれを大きく取り扱った。

-中略-

施政権の返還問題については、前にも触れたように、まだその時期ではないというのが佐藤首相の態度であった。

したがって、突如として打ち出された森提案は、教育という限られた範囲とはいっても、施政権の返還を直接要求して積極的に動き出すというものであり、各方面に大きな反響を読んだのである。あるものは、そんなことはできるはずはないと疑ったり、あるものは政府の沖縄対策の画期的な前進であると評価したが、ともかくその反響は驚くほど大きなものがあつた。佐藤首相は、例によって何も語らなかった。（「大濱信泉」P259～P260）

＜沖縄問題懇談会＞（昭和41年8月）

大濱信泉（座長・南方同胞援護会会長）、茅誠司（元東大総長）、大河内一男（当時東大総長）、森戸辰男（元文部大臣、日本育英会会長）、横田喜三郎（最高裁判長官）、武見太郎（日本医師会会長）、朝海浩一郎（元駐米大使）、長谷川才次（時事通信社社長）、森永貞一郎（日本輸出入銀行相殺）、鹿内信隆（ニッポン放送社長）等

＜沖縄の教育返還とは何か＞

大濱信泉（「南と北」昭和42年3月25日）

一、要請の目標

教育権の分離返還の要請は、究極において沖縄地区における教育を、日本本土における同一法律的基础の上におき、日本本土と同一の制度により日本政府の責任において、これを実施することを目標とする。

二、日米間の合意

これを実現するためには、まず日米間にこの主旨の合意が成立することが必要であり、そしてこの線にそった切り替えを行うための左記の具体的措置についても、米国側の同意が必要であろう。

三、立法措置

日本の教育関係法規を沖縄地区に適用するには、適用すべき法規を列举し、且つ今後の改廃および制度を含めて、これを沖縄地区に適用する特定を定める法律の制定が必要であるが、この法律には必要な読み替え規定のほか、経過措置および特例措置に関する規定を設ける必要がある。

四、教育行政機構の改革

- A) 学校の設置主体 琉球大学は国立、高等学校は琉球政府立、小・中学校は市町村立、教育地区制度はこれを廃止する。
- B) 行政機構条の沖縄の地位 日本の教育法規を沖縄地区に直接適用し、日本政府の責任においてこれを実施するには、教育関係法規の適用の関連においては、沖縄の行政主体につき、日本の行政機構の一貫としての地位を与える必要がある。この観点から、沖縄地区はこれを都道府県、琉球政府はどの都道府県の機関とみなし、日本政府と琉球政府および高等固化学校との関係は、日本本土の都道府県および都道府県立高等学校との関係と同一の扱いをする。

＜教育権分離返還を断念させた佐藤首相の大津発言＞

昭和42年1月、佐藤首相が滋賀県大津で総選挙の遊説をおえたあと、事件がおこりました。佐藤総理は、同行記者の質問への回答で次のように答えたのです。「沖縄返還はあくまでも施政権の全面返還がねらいであって、部分的なとりくみでは、到底その根本的な解決にはならない」これは、森構想を頭から否定するものであり、閣内の不一致であるとしてマスコミに大きく取り上げられ、外交目標とすることが不可能となったのです。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村覚
2019/12/31

第55回国会 参議院 沖縄問題等に関する特別委員会

【議事録抜粋】 昭和四十二年六月九日（金曜日） 午前十時三十五分開会

参考人： 南方同胞援護会会長 大浜信泉君

御承知のように、沖縄には軍事基地があり、さらにアメリカの施政権があり、この二つが表裏の關係に不可分のからみ合っておるわけでありまして。そこに沖縄問題の複雑性と解決の困難性があるのじゃないかと、こう思われるのであります。この二つの關係をどういうふうに理解するかということですが、アメリカは従来の声明から判断して、ほんとうにほしいのは軍事基地であって、施政権というのは基地の維持、その使用の自由を保障する手段として考えておるのじゃないかというふうに考えられるのであります。そのことは、日本の歴代の総理大臣が渡米されてアメリカの大統領にお会いになって常に共同声明を出しておられるのでありますが、岸・アイゼンハワー大統領の共同声明、それから池田総理とケネディ大統領との共同声明、それから佐藤総理とジョンソン大統領との共同声明等について見ましても、日本側からは常に沖縄の祖国復帰、施政権の返還というものを提起されたに対して、アメリカ側は基地の重要性を強調し、**極東の情勢が緩和しない限り施政権の即時返還ということは困難である**、しかし、アメリカ側としては一日も早く国際情勢が緩和してこの施政権返還、つまり、沖縄住民の悲願である祖国復帰の実現が早くなることを期待しておるのだという趣旨の声明を出されておるのであります。これに対して、日本側も沖縄の基地の極東の平和維持の上で果しておる大きな役割りを認め、さらに、ひいては日本の国防との関連においても重要であるという見解をとっておられるように理解しておるのであります。私の立場上、政府の基本的方針を乗り越えた主張をすることはどうかと思ひまして、今回はとにかく基地と施政権というものを一応分離して考えて、ことばをかえて申し上げますれば、基地の存続を認めながら、この施政については日本政府が直接責任を負い得るような態勢に持っていくべきであるという角度から主張をしてみたいのであります。

これはあちらでも指摘されたことでありますけれども、問題の性質上、どこの国がインシアチブをとるかという問題があるのであります。これはどう考えましても、日本側からアメリカ側に問題を提起していく以外にはないので、アメリカは自分の持つておるものを返すのでありますから、向こうのほうから、こっちから求めないのに、向こうの施政権のこの部分を返しましよということが出てくる気づかいはないのであります。どこまでも日本側でインシアチブをとらなければならぬ問題であると考えてるのであります。そのためにはどうしても日本側で明確な青写真をつくる必要があるということを痛感したのであります。青写真と申しましても、何年何月にどうというタイム・テーブルの意味では困難かと思ひますけれども、とにかく、どういう基本方針のもとにどういう手順を経てこの問題を解決していくかという方針の確立は必要であるのじゃないかというふうに考えてるのであります。

そこで、日本に帰りまして佐藤総理大臣並びに三木外務大臣にもお会いした際にも、私もアメリカで話をしてきたこと、それに対して感じ取った反応、反響について詳細に報告申し上げるとともに、ぜひ政府部内に沖縄問題を全般的に高い次元から検討する審議会を設置していただきたい、そこで沖縄問題をあらゆる観点から検討して、日本側がどういう手順を経ていかなる手を打つべきか等々、できるだけその措置の内容等について検討をしてもらって、それで日本政府の方針を確立してもらいたいということをお願い申し上げてきたのであります。佐藤総理は、近く総理の諮問機関として沖縄問題審議会というものを設置し、そこにそういう問題の検討を委託するということを発表しておられますが、私の報告に対しても、ぜひそうしたいということをおっしゃられたのであります。

米国が沖縄返還を認めた理由

【説得内容】

- 「米国にとって沖縄が重要なのは軍事的理由によるもので施政権というのは基地の維持、その使用の自由を保証する手段にすぎないはずだ。」
- 「独立の民族国家が一部を切り離して他国に統治されるのは、民族的感情から耐え難いものがある。経済的援助で相殺されるものではない。」
- 「沖縄では祖国復帰運動が年を追って盛んになり、放置していると、基地は敵国の中の基地となり維持することすら困難になってしまう。」
- 「そこで、施政権を日本に返還し、一日も早く沖縄をその本来の姿に戻すほうが米国にとっても得策であり、日米の協力を円滑に進めることができる。」



◎「第2次大戦以来、25年以上にわたって百万の日本人が米国の施政下に住んでいるという状態をこれ以上存続させることは、琉球における我が国の立場と我が国の対日関係を一掃悪化させることになるということが明らかになりました。それは、我が国の国民性にも国益にも合致するものではありませんし、歴史に照らしても不合理であります。」

◎「1969年には、長年認められていた日本の潜在主権が現実のものとなる時が明らかになっていました。1970年には十年の安保の期限が切れ、日米どちらかが通告すれば廃棄も可能になっていました。だから日本の国会でも激烈な論争が予想されたし、米軍基地に対するデモも激化するものと思われていました。そのような事態が現実には怒らなかった大きな理由は、1972年の沖縄返還に向けて交渉が開始されることを約した1969年11月の共同コミュニケ（共同声明）です。」

◎「返還を遅らせれば遅らせるだけ、復帰を要求する住民のデモと基地を守る米軍の間で正面衝突の起こる可能性濃厚に成ると信ずるべき理由がありました。1968年に即時復帰を綱領にした屋良首席が当選したことや、沖縄における学生や左翼のレディアトリズムが激化したことなどから、返還協定を遅らせることは米軍基地の効果的運営の継続に必要な住民（基地に対する）の黙認を急速に消滅させることになってきたからです。」

ウィリアム・P・ロジャース国務長官 上院議員外交委員会（1971.10.27）



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

佐藤栄作総理の日米首脳会談への献策

(昭和42年10月1日)

沖縄返還交渉に関する要請

(結論部分のみ)

昭和42年11月1日
沖縄問題等懇談会中間報告

1. 沖縄・小笠原諸島に対する施政権の早期返還を期して、その実現の具体的方針につき基本的な了解をうる。なお、ここ両三年の内に施政権の返還時期を決定することの合意をみるのが望ましい。
2. 沖縄及び小笠原の施政権返還に関連する諸問題の解決のため、日米両国が今後継続的に協議を進めることについて合意をみる。
3. 施政権の返還にいたるまで沖縄と本土との格差の是正その他一体化を推進するために、日本政府が諸政策を実施することにつき、基本的な了解をうる。

佐藤総理とジョンソン大統領の共同声明

昭和42年11月15日

総理大臣は、さらに、両国政府がここ両三年内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分理解しているところであると述べた。同時に、総理大臣と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が極東における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割りを果たしていることを認めた。

討議の結果、総理大臣と大統領は、日米両国政府が、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に、かつ、以上の討議を考慮しつつ、沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的および社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者は、この目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。日米両国政府および琉球政府は、この委員会に対し各一名の代表者と適当な要員を提供する。この委員会においては、沖縄と日本本土との間に残存している経済的および社会的障壁を除去する方向への実質的な進展をもたらすような勧告を案出することが期待される。

日米琉球諮問委員会

(昭和43年3月1日～昭和45年4月30日)

高等弁務官に対する諮問委員会は、1967年11月15日の佐藤・ジョンソン共同コミュニケに基づき、1968年1月19日の日米政府間の交換公文「米国との沖縄諮問委員会に関する取極」（外務省告示第9号）により設置された。同委員会は、日米琉3政府がそれぞれ任命する3名の委員（日本政府代表：高瀬侍郎、琉球政府代表：瀬長浩、米国代表：ローレンス・C. バース）をもって構成される常設機関で、沖縄の経済・社会体制の本土との一体化の促進、及び沖縄の経済、社会、福祉等の向上のため、高等弁務官に対しその権限内の経済的、社会的及び関連事項について、助言と勧告を行うことを目的とした。1968年3月1日に第1回の会合が開かれ、1970年5月1日に復帰準備委員会に伴い廃止される（「諮問委員会の廃止に関する交換公文」（外務省告示第87号））まで、47項目の勧告を行った。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

日米首脳会談による沖縄返還交渉の進展

【沖縄問題等懇談会の中間報告】昭和42年11月1日

岸総理とアイゼンハワー大統領の共同声明(昭和32年6月22日)

「総理大臣は、琉球及び小笠原諸島に対する施政権の日本への返還についての日本国民の強い希望を強調した。大統領は、日本がこれらの諸島に対する潜在的な主権を有するという合衆国の立場を再確認した。しかしながら、大統領は、脅威と緊張の状態が極東に存在する限り、合衆国はその現在の状態を維持する必要があることを指摘した。大統領は、合衆国が、これらの諸島の住民の福祉を増進し、かつ、その経済的及び文化的向上を促進する政策を継続する旨を述べた」

- ・ 両三年以内の返還時期の合意 ※両三年以内(=昭和44年まで)
- ・ 施政権返還の継続的協議機関
- ・ 沖縄の法律諸制度の本土との一体化に米国の協力を得る

首脳会談の
目標を献策

佐藤総理とジョンソン大統領の共同声明(昭和42年11月15日)

「総理大臣は、さらに、両国政府がここ両三年以内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきであることを強調した。大統領は、これら諸島の本土復帰に対する日本国民の要望は、十分理解しているところであると述べた。同時に、総理大臣と大統領は、これら諸島にある米国の軍事施設が極東における日本その他の自由諸国の安全を保障するため重要な役割を果たしていることを認めた。」

「総理大臣と大統領は、さらに、施政権が日本に回復されることとなるときに起るであろう摩擦を最小限にするため、沖縄の住民とその制度の日本本土との一体化を進め、沖縄住民の経済的および社会的福祉を増進する措置がとられるべきであることに意見が一致した。両者は、この目的のために、那覇に琉球列島高等弁務官に対する諮問委員会を設置することに合意した。」

池田総理とケネディー大統領の共同声明(昭和36年6月22日)

「大統領と総理大臣は、米国の施政下にあるが、同時に日本が潜在主権を保有する琉球及び小笠原諸島に関連する諸事項に関し、意見を交換した。大統領は、米国が琉球住民の安寧と福祉を増進するため一層の努力を払う旨を確言し、さらに、この努力に対する日本の協力を歓迎する旨述べた。総理大臣は、日本がこの目的のため米国と引き続き協力する旨確言した。」

ケネディー：祝祭日の国旗掲揚を許可。

池田：祝祭日の国旗掲揚は、沖縄に対する日本の潜在主権と日本国籍とを確認するものに過ぎず、沖縄情勢を安定化させる。

キャラウェイ高等弁務官の声明(昭和36年6月24日)

「米国は、琉球住民が琉球列島で認められている日本のすべての祝日、正月の三日間および琉球の祝祭日には、公共建物に「日の丸」を掲げることを喜んで許可する。この「日の丸」掲揚の許可は、琉球政府、立法院、裁判所、市公会堂および学校に所属する公共建物に適用される」

ケネディー大統領沖縄新政策発表(昭和37年3月19日)

私は、琉球諸島が日本本土の一部であることを認めるもので、自由世界の安全保障条の利益が、琉球諸島を日本国の完全な主権の下へ復帰せしめることを許す日を待望している。(以降、沖縄問題の究極的解決は沖縄の日本復帰にあることが日米共通の認識となった。)

佐藤総理とジョンソン大統領の共同声明(昭和40年1月13日)

「総理大臣は、これらの諸島の施政権ができるだけ早い機会に日本へ返還されるようにとの願望を表明するとともに、沖縄住民の自治権の拡大及び福祉の一掃の向上に対して深い関心を表明した。大統領は、施政権返還に対する日本の政府及び国民の願望に対して理解を示し、極東における自由世界の安全保障上の利益が、この願望の実現を許す日を待望していると述べた。両者は、琉球諸島の住民の福祉と安寧の向上のため、今後とも同諸島に対する相当規模の経済援助を続けるべきことを確認した。」

「沖縄軍事基地問題研究会」(昭和44年3月8日)

- ・ 沖縄の施政権返還は遅くとも1972年までになされる。
- ・ 施政権返還後は日米安保条約を適用し、同時に同条約に基づく日米地位協定、事前協議も全面的に適用する。
- ・ 沖縄の米軍基地は過密で、かつ住民地域と入り組んでいるので、返還前にもできるだけ基地の整理統合を進める。返還後は沖縄に対する防衛の責任は第一次的に我が国が負い、陸上防衛、沿岸警備、局地防空を担当する。よってこれに関する基地の移管計画を急ぐ必要がある。
- ・ 返還をスムーズにするため日米合同の協議機関を求める。

(昭和43年2月大演壇長の諮問機関として発足)

「沖縄およびアジアに関する日米京都会議」(昭和44年1月28日～31日)

以下の3案で議論。①基地の自由と武器に制限をつけることなしに返還。②核兵器に関する制限をつけ基地の自由使用を認めて返還③日本本土に現在適用されている制限をつけての返還で議論
③案に賛成の見解を提出。

佐藤総理とニクソン大統領の共同声明(昭和44年11月21日)

両者は、日本を含む極東の安全をそこなうことなく沖縄の日本への早期復帰を達成するための具体的な取決めに、両国政府が直ちに協議に入ることに合意した。さらに、両者は、立法府の必要な支持をえて前記の具体的な取決めに締結されることを条件に1972年中に沖縄の復帰を達成するよう、この協議を促進すべきことに合意した。

佐藤総理とニクソン大統領の共同声明(昭和47年1月7日)

総理大臣と大統領は、1969年11月21日の共同声明で予定された沖縄返還に関連する諸問題につき討議した。両者は1971年6月17日に署名された返還協定がそれぞれの立法府の支持をえたことを喜び、本年5月15日を期して沖縄の日本への返還を実施することを決定した。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/3 37

沖縄国際海洋博覧会会長就任

(昭和41年8月)

■沖縄国際海洋博覧会会長に就任

参議院で沖縄返還協定の批准がなされたその日（昭和46年12月22日）の深夜、大浜は国会議事堂に佐藤総理大臣を訪ねました。それは、ともに沖縄問題に取り組み苦勞してきた間柄だけに、総理に謝意を表したいという思いからです。大濱は議事堂内で慌たしい総理をみつけると「連日のご活躍、そして本日のご承認ご苦勞様でした。いろいろ配慮をいただきありがとうございます。」と述べました。総理は「いや、めでたく実現できたのも先生のおかげです。お礼はかえって私の方から申し上げるべきです。」と感無量の面持ちで二人は固い握手を交わしたのです。別れ際に、総理は大濱を呼び止め「先生、ところで海洋博の会長を是非お願いしますよ。田中くん（通産大臣田中角栄）にも話しておきますから。」と声をかけました。突然の依頼に即答する余裕もなく、大濱はその場を離れたのです。

それから2日後の24日、田中通産大臣が大濱に会長就任要請の電話をかけてきました。大濱は既に引き受ける覚悟を固めていました。しかし、それには4つの条件が前提でした。その第一は、海洋博を契機に脆弱な沖縄の社会資本を充実させ、将来の振興開発のための基盤を確立すること。第二にもし、赤字に終わった場合、政府が責任を負うと共に地元沖縄には財政負担をかけないこと。第三は、跡地利用を政府の責任において十分に配慮すること。第四は、海洋博を契機に離島の振興開発を併せて配慮することです。これに対し田中通産大臣は「4つの条件を全部のみます。先生には負担をないし心配をかけるようなことはしません。」と即座に確約、「それで引き受けましょう！」と会長就任を受諾したのです。

4年間は、苦悩の連続であり、用地の取得の遅れ、第三セクター構想の断念、石油ショックによる会期延長、皇太子殿下への火災瓶投下事件などがありました。その間、4度もひそかに進退を考えていた節があり、「仮に他の人が会長になっていたら、おそらく4人の会長が交代していたであろう」と述べていたといひます。

■大濱の海洋博の閉会の挨拶

「なお、この海洋博は、国の施策としては、沖縄の祖国復帰を記念する国家的行事の一環として構想されたものであり、そして記念事業としては、物心両面の効果を指向したものであります。まずこの海洋博を契機として、本土および海外から200万に近い人々が沖縄を訪れ、沖縄の自然、文化および社会に対する認識と理解を深めるとともに、相互の接触によって、本土と沖縄との一体感と連帯感を強化する上に、まことに効果的であったと申すべきであります。さらに、経済的な効果は大規模の建設と、多数の来訪者の動員にともなう直接的な効果と、社会資本の整備拡充により振興開発の基盤が造成されたことにとともなう長期的効果との二段階にわけてみるべきものであると思います。とにかく物心両面のこれらの成果の蓄積が、沖縄の歴史の上に、新たな紀元を画することができるようになることを心から期待し、かつお祈りして私のご挨拶と致す次第であります。最後にみなさん、長い間、本当にありがとうございました。」



「海-その望ましい未来」を統一テーマとし、日本を含む36か国と三つの国際機関が参加した。会場規模は、100万m²（うち陸域75万m²、海域25万m²）であった。期間中は県内の至る所に「めんそーれ沖縄」と書かれた歓迎の垂れ幕類が立っていた。

博覧会会場は海岸沿いの非常に細長い敷地であったため、会場内のアクセス向上策としてKRTやCVSなどの新交通システムが日本で初めて試験的に導入された。

海洋博開催によって、沖縄県の列島改造というべき開発が劇的に進んだ。現在の沖縄自動車道の一部開業や各国道の拡幅などが開催期間に向けて急ピッチで進められたほか、ホテル日航那覇グランドキャッスル（現在は、ダブルツリーbyヒルトン那覇首里城）や、沖縄ハーバービューホテルなどの大型ホテル、ゼファータワーなどの観光施設はすべてこれにあわせて建設された。特にゼファータワーは、2007年（平成19年）8月にD'グラフォート沖縄タワーに抜かれるまで、沖縄一高いビルであった。

450万人の目標に対し最終的な入場者数は約349万人にとどまり、このことは、海洋博をあてこんでさまざまな商売を目論んだ層を落胆させ、民宿経営者などからは「起爆剤ではなく自爆剤」とまで不満が出る結果となった。会場内でグッズ類が投売りに近い値段で安売りされる光景は、ドキュメンタリー映像にも残り後年テレビ放映された。また、海洋博に合わせて行なわれた開発は、赤土の海への流出を招き、サンゴ礁に被害を与えるという海洋汚染も引き起こした。

博覧会開会式に出席するため、沖縄県を訪問した当時の皇太子明仁親王・皇太子妃美智子（現在の今上天皇・皇后美智子）がひめゆりの塔を訪問した際、過激派から火災瓶を投擲されるという事件が起こった。

(wikipediaより)

沖縄国際海洋博覧会（おきなわこくさいかいようはくらんかい）は、沖縄返還、沖縄県の日本本土復帰記念事業として沖縄県国頭郡本部町で183日間の会期、1975年（昭和50年）7月20日 - 1976年（昭和51年）1月18日をもって行われた国際博覧会（特別博）。略称は「沖縄海洋博」「海洋博」など。

イベントの種類	国際博覧会
通称・略称	沖縄海洋博・海洋博
開催時期	1975年 (昭和50年) 7月20日 - 1976年 (昭和51年) 1月18日 (約6か月、183日間)
会場	沖縄県国頭郡本部町
主催	日本政府
運営	財団法人沖縄国際海洋博覧会協会
出展数	47 (日本2、海外35、国際機関3、民間企業7)
来場者数	約349万人
直通バス	那覇空港からの直通バス (当時は 沖縄自動車道 が未開通のため一般道経由)
備考: マスコット: オキちゃん	



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/31

38

1 沖縄観光の推移 (1) 概況(年度)

入域観光客数と観光収入の推移



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

大濱の悲願、平和祈念堂の建設

沖縄平和祈念堂の建設は、沖縄出身の偉大な芸術家山田真山が先の大戦で被った沖縄の戦禍とその犠牲があまりにも甚大だったことに心を痛めて、恒久平和を象徴する平和祈念聖像の制作を一念発起したときに始まります。それは、硝煙の匂いも消え去らない終戦直後のことです。この悲願に感銘した南方同胞援護会等がその支援に立ち上がり、昭和32年、「沖縄平和慰霊像建立奉賛会」が設立、昭和40年には財団法人・沖縄平和公園建設協会へと拡大強化されました。当初副会長だった大濱は昭和41年には会長に選任され、直接運営の責任を追うことになったのです。

昭和51年2月4日、いよいよ、平和祈念堂建設地の地鎮祭を執行する日がきました。それは、海洋博の閉幕から2週間後のことです。大濱はその2日前から、風邪が原因で病床に就き、東京女子医大病院に入院していました。彼は地鎮祭には是が非でも出席すると言い張りましたが、医師の強い勧告で断念しました。地鎮祭は関係者だけで執行することになり、その準備は滞りなく進められ、当日の朝、突如として突風が吹き、大粒の雨が降り注いだかと思うと、修祓の儀が行われる1時間前には、再び空いっぱいの青空が広がりました。その時です。東京から“オオハマ ヤマイ アツシ”という悲報が届いたのです。一同は呆然としました。大濱は肺炎と悪性リンパ腫を併発。医師団や関係者の手厚い看護を受けていましたが、それからいくばくもなく2月13日午後3時38分、英子夫人や親類縁者の見守るなかで、穏やかな表情で最後の暁をとじたのです。享年84歳。大濱が身魂を打ち込んで取り組んだ平和祈念堂像建立事業は、後継者によって、幾多の困難を踏み越えて着々と進められ、昭和53年には高さ45メートルの正七面体角錐ドームの中に12メートル、幅8メートルの崇高な平和祈念像が収められた平和祈念堂が見事に完成したのです。

＜屋良朝苗知事の追悼の辞＞

「（前略）戦後の混沌たる沖縄に私共は傑出した大先輩として、先生のような先覚者にめぐまれていたことは、誠に有り難い幸せでありました。先生の今日までの親身のご指導やお力添えは、沖縄の復帰問題を始め、教育の復興、社会福祉の充実強化等、あらゆる諸問題の解決に回り知れない大きなお力を貸してくださいました。特に教育者としての大濱先生のご慧眼は、沖縄の教育復興の緊急性を洞察されて、その解決には非常なご熱意をもって指導協力の手をさしのべてくださいました。沖縄のかかえていた教育の重要な問題の解決は、殆ど先生のご指導ご協力を仰がぬものはなかったので、あります（以下省略）」



[トップページ](#)[沖縄協会について](#)[事業内容](#)[資料室](#)[沖縄関係リンク集](#)[・ 沖縄平和祈念堂へ](#)[・ 参観予約](#)[・ 利用案内](#)[・ 施設の紹介](#)[・ 行事案内](#)[・ 平和学習](#)

※公益財団法人 沖縄協会は、
昭和47年9月20日に設立された
内閣府所管の公益財団法人です。

沖縄協会（東京本部）

☎ 03-5283-5111



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

2019/12/31

大濱信泉先生像は昭和51年4月15日 政府 沖縄県 沖縄国際海洋博覧会協会 早稲田大学 日本野球機構 沖縄協会 日本青年奉仕協会が中心となり 記念像建設委員会を組織し 沖縄海洋博覧会協会 海洋博覧民間出展館 (WOSくじら館 海洋みどり館 住友館 日立パビリオン 三井こども科学館 三菱海洋未来館 松下電器映像出典) 沖縄 早稲田大学 スポーツ関係者など 広く各方面からの賛出金によって建設 同年7月19日除幕式を行った

大濱信泉先生像は昭和五十一年四月十五日 政府 沖縄県 沖縄国際海洋博覧会協会 早稲田大学 日本野球機構 沖縄協会 日本青年奉仕協会が中心となり 記念像建設委員会を組織し 沖縄国際海洋博覧会協会 海洋博覧民間出展館 (WOSくじら館 海洋みどり館 住友館 日立パビリオン 三井こども科学館 三菱海洋未来館 松下電器映像出典) 沖縄 早稲田大学 スポーツ関係者など 広く各方面からの賛出金によって建設 同年七月十九日除幕式を行った

原案制作 東京芸術大学 教授 淀井敏夫
 東京芸術大学 教授 千野葵
 東京芸術大学 助教授 伊東傀
 東京芸術大学 教授 高田正二郎
 加納守拙

原型製作 東京芸術大学 教授 淀井敏夫
 東京芸術大学 教授 千野葵
 東京芸術大学 助教授 伊東傀
 東京芸術大学 教授 高田正二郎
 加納守拙

台座製作 東京芸術大学 教授 高田正二郎
 加納守拙

揮毫 平野美術鑄造研究所
 沖縄関ヶ原石材

原型製作 東京芸術大学 教授 淀井 敏夫
 東京芸術大学 教授 千野 葵
 東京芸術大学 助教授 伊東 傀
 東京芸術大学 教授 高田正二郎
 加納 守拙

台座製作 東京芸術大学 教授 高田正二郎
 加納 守拙

揮毫 平野美術鑄造研究所
 沖縄関ヶ原石材



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
 Okinawa Policy Research Forum of Japan



大濱信泉記念館（おおはまのぶもときねんかん）は、石垣市出身の法学者・教育者で、第7代早稲田大学総長・大濱信泉先生を顕彰し平成9年12月に開館した施設です。

中庭中央には大濱信泉先生の胸像が設置されています。展示室（無料）には大濱信泉先生及び石垣市名誉市民等に関する写真、資料、遺品などが展示されています。また、地域振興や教育及び文化の発展に寄与するため、セミナーや会議等に適した多目的ホールや研修室などの施設（有料）を備えています。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

2019/12/31

44



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

2019/12/31

45



ロバート・F・ケネディ司法長官の早稲田大学来校(昭和37年2月7日 於大隈講堂)

三十七年二月六日のアメリカ司法長官ロバート・F・ケネディの来校は、学苑内外に少なからぬ波紋を巻き起した。それは、当時の日米関係を象徴するものであった。

その日、ケネディは大隈講堂で開催される「R・K歓迎委員会」(会長小坂善太郎)主催の講演・討論会に出るために学苑を訪れた。前宣伝のため大隈講堂の外は他大学の学生を含む多数の学生で埋め尽くされた。ケネディの姿が講堂に現れると万雷の拍手が沸き起った。その拍手に混じって「帰れ、帰れ」のヤジ。そのヤジを制しようとする声。講堂は異様な雰囲気包まれていた。ケネディの講演が始まると、来日反対を叫ぶ一部学生が、都内八学生自治会の名で発表した長官宛公開質問状を振りかざして「質問に答えろ」と騒ぎだした。この騒ぎにケネディは講演を中断し、「彼らの話を聞こう」と言って、最前列で大声を発していた学生(第一政治経済学部学友会委員長)を指名して壇上に登らせた。彼が公開質問状を滔々と読み上げ、**沖縄の施政権返還問題について質問**すると、ケネディは次のように学生達に語り出した。

われわれの国アメリカとアメリカ人は、国家が個人のためのものであり、個人は国家の道具ではないと信じている。AA〔アジア、アフリカ〕諸国が自分たちの将来についていろいろ異なった考えを持っていることは知っているし、日本の将来は日本国民が決めるものであることも知っている。この大学でも、アメリカの大学でも、自由に意見を発表することはできるが、共産圏はどうだろう。政府と異なる意見を自由に壇上に上って発表できるだろうか。(『朝日新聞』昭和三十七年二月七日号)

こう語って、ケネディは壇上の学生を振り返り、「**池田・ケネディ会談後、ケネディ大統領が沖縄に調査団を派遣、調査団はその報告書をいま作っているところだ**」と沖縄問題について答えた。彼はなおも質問を続けようとしたが、「一人一問に限れ」「ヤメロ、ヤメロ」という怒号の中で降壇させられた。次の学生の質問とそれへの回答の後、第三の質問が促された時、一人の応援団員が壇上に立ち、大きなジェスチャーで「都の西北」を指揮した。すると、先程の騒然とした雰囲気はどこへやら、会場全体の大合唱となり、その合唱の中で総長大浜信泉からケネディ夫妻に「大隈講堂」の絵画が贈呈された。なおも続く「都の西北」にケネディ夫妻は手拍子を和し、壇上は和やかな雰囲気包まれた。歌い終って長い拍手が場内を覆った。この拍手に包まれながら、夫妻は学苑をあとにした。

結局、大隈講堂におけるケネディの講演・討論会は、全くその体をなさなかったと言える。この騒動は、「ケネディ(討論会)事件」ないし「早大(討論会)事件」と呼ばれ、社会的な反響を巻き起こした。学生の間からは、この騒動に対し「あまりに礼を失し、醜態をさらした」との声が挙がり、反省のための集会を開き、代表者がアメリカ大使館を訪れて謝意を表したりした。また、この一件が一部始終テレビで放映されたため、それを見た人々から新聞各社に投書が相次ぎ、この事件に関する有識者の意見が更に新聞紙上ににぎわせた。また、ケネディ司法長官がアメリカに帰国してから、同長官を訪れ、この事件を謝る日本人が多かったものであった。

『早稲田大学百年史 第五巻』、七〇七～七〇八頁

ロバート・フランシス・“ボビー”・ケネディ
(Robert Francis “Bobby” Kennedy, RFK)

(1925年11月20日 - 1968年6月6日) 第35代アメリカ合衆国大統領ジョン・F・ケネディの実弟で、兄の任命により同政権の司法長官(1961年-1964年)を務めた。1963年に兄が暗殺された後、ニューヨーク州の上院議員選に出馬して11月に勝利したが、1968年に、民主党の大統領候補指名選のキャンペーン中に暗殺された。兄のジョンと共に『ジャック&ボビー (Jack and Bobby)』の愛称で親しまれた。

在任中の1962年2月に来日。日本外国特派員協会での会見を行ったほか、早稲田大学の大隈講堂での講演も行い、大阪府枚方市の日本住宅公団香里団地も視察した。早稲田大学での講演では、聴衆の中に若き日の小淵恵三がいた(翌年小淵が渡米した際、この講演での感動を手紙に書いてロバートの秘書に手渡したところ、一週間後に面会できたという逸話がある。また、武道(合気道)家の塩田剛三の演武を見学している。

初老の塩田が見せる強さに疑念を抱いたロバートは、塩田より体格のいいボディガードを立ち合わせた。塩田が手を捉えた途端まったく動けなくなったボディガードを見て大変感心したという。



【ケネディ大統領の講演を聞く聴衆】



【大隈講堂を後にするケネディ夫妻】



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/3 47

早稲田大学と沖縄

初代早稲田大学総長
大隈重信

明治40(1907)年～大正11(1922)年



第七代早稲田大学総長
大濱信泉

昭和29(1954)年～昭和41(1966)年



佐藤総理の沖縄返還交渉のブレイン

政府を動かし続けた吉田嗣延

～沖縄問題の全てにかかわり、その解決に生涯をかけた吉田嗣延～

< 政府を動かし続けた吉田嗣延の足跡 >

昭和20年9月24日	沖縄県東京事務所長（内務省管轄）
▼	
昭和23年10月1日	外務省管理局総務課沖縄班長
▼ ※外務省から総理府に移管	
昭和27年7月1日	総理府南方連絡事務局第二課
▼ ※公務員を退職して民間へ	
昭和32年9月1日	南方同法援護会専務理事
▼ ※沖縄県復帰により移管	
昭和47年9月20日	沖縄協会専務理事

< 吉田嗣延が沖縄県の祖国復帰を実現するために支えた主な人物 >

佐藤栄作

山野幸吉

末次一郎

大濱信泉



内閣総理大臣



総理府特別地域連絡
局局長



日本健青会委員長



第7代早稲田大学総長
(1954年 - 1966年)

沖縄・北方対策庁
長官

沖縄基地問題研究会
事務局長

第2代南方同胞援護会
会長

【南方同胞援護会（なんぽうどうほうえんごかい）】

は、南方同胞援護会法（昭和32年法律第160号）に基づいて、かつて存在した日本国の特殊法人である。略称は「南援」である。日本政府に代わって、沖縄・小笠原問題の解決を図るために1956年（昭和31年）に設立された。当初は財団法人で、特殊法人に改組されたのは翌年の1957年（昭和32年）である。「南方」という名称であるが、1959年（昭和34年）からは北方領土問題も手がけるようになった（1970年に、北方領土問題は北方領土問題対策協会が継承する）。日米交渉の根回しや日本政府への提言などの他に、沖縄住民に対する各種援護事業を行うなど復帰運動に大きな役割を果たした。1972年の復帰に伴い同会は廃止され、沖縄協会に事業は引き継がれた。



一般社団法人

日本沖縄政策研究フォーラム
Okinawa Policy Research Forum of Japan

仲村 寛
2019/12/3 49